

行政DX通信

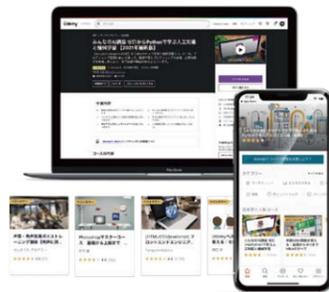
〈受賞歴〉



第16回 日本e-learning大賞
経済産業大臣賞
日本電子出版協会会長賞



HRアワード2020
プロフェッショナル
「人材開発・育成」部門 最優秀賞



PC・スマホで学べる動画講座



エンジニアから会社員まで実務家の講師

ベネッセでは、自治体のデジタル人材育成課題をオンライン学習サービスを活用して支援しています



オンライン学習サービス
(Udemy Business)を活用した

**自治体職員
デジタル人材育成支援**



学習カリキュラム構築から
コンテンツの提供まで
企業それぞれの持つ課題に合わせた

**中小企業DX
人材育成支援**



オンライン学習サービス
(Udemy Business)での
実践的・個別最適な学びを提供した

**求職者・市民の
リスキリング支援**

2024年8月時点で栃木県や神奈川県、鳥取県、大分県、大阪市など県庁の約4割、全国70以上の自治体・団体等において、行政職員の皆様や、行政を通じた企業や市民のIT知識・スキルの向上にお役立ていただいています。



*Udemyとは 米国Udemy社が運営する世界7,300万人以上が学ぶオンライン動画学習プラットフォームです。世界中の「教えたい人(講師)」と「学びたい人(受講生)」をつなげ、最新の生成AIからビジネススキルまで、幅広いテーマを学ぶことができます。ベネッセコーポレーションは、一生涯の学びを通して社会と人々の人生が豊かになることを目指し、社会人の学び支援を行っており、Udemy社とは2015年より日本における独占的業務提携を締結しています。

発行所:ベネッセコーポレーション ©Benesse Corporation



Webサイトでは、
導入事例なども掲載中！

Udemy Business
<https://www.benesse.co.jp/udemy/government/>



行政DX通信 note版では、紙面で語り切れない
自治体の事例やオリジナル記事も公開しています。

note
https://note.com/udemy_government/



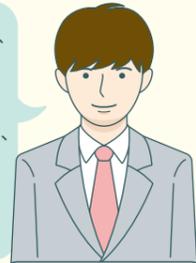
Contents

- P.02 **リスキリング** 地域全体で進める自治体のDX人材育成 ～現状と課題、そして未来～
- P.04 **神奈川県** 共同調達で加速する県内のDX人材育成
- P.06 **群馬県** 国の助成金を活用し企業主体のリスキリングを支援

地域全体で進める自治体のDX人材育成 ～現状と課題、そして未来～

AIやデジタル技術の発展に伴い、自治体においても早急なDXへの対応が求められる昨今。デジタルに精通した自治体職員を育成するため、多様な研修機会の確保に加え、その学びを市民サービスの改善や業務効率化といった成果へつなげることが期待されています。全国的に自治体DXへの取り組みが加速する一方で、人材育成の実施やその予算確保にはまだまだ多くの自治体が課題を抱えています。これまで数多くの自治体にDX人材育成支援を行ってきたベネッセコーポレーションの黒岩が、DX人材育成の現状と今後の展望について解説します。

首都圏の自治体を中心に、人材育成の支援を担当。2024年度からは、東京都内・神奈川県にて、Udemy Businessの共同調達を通じたエリアでの人材育成支援に従事。



ベネッセ 黒岩

ベネッセの調査から読み解く、自治体における人材育成の重要性

総務省の「人材育成・確保基本方針策定指針(2023年発表)」によると、行政サービスの向上においては、自治体が人材育成を実施して職員が新たな知識・スキルを獲得する必要があると述べられています。

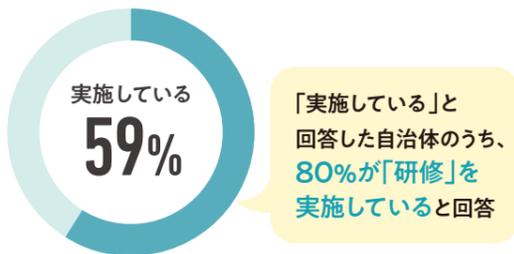
これを踏まえ、ベネッセでは、全国地方自治体のDX推進関連部門を対象に2023年に調査を実施しました。その結果、全国885自治体のうち職員の人材育成を行っているのは59%にのぼり、そのうち80%が何らかの職員研修を実施していることがわかりました。

すでに多くの自治体が積極的な人材育成に取り組み、市民サービスの質向上のための努力を続けています。これらの取り組みが政策課題の解決や地域社会の発展に寄与することが期待されます。

自治体におけるデジタル人材育成の実情

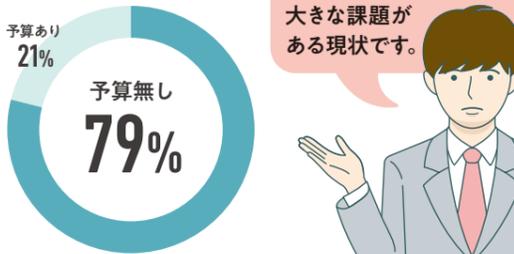
調査概要: ジェンダーワークスとの共同調査
 ■調査対象: 地方自治体のDX推進 関連部署ご担当者様 ■対象エリア: 35道府県
 ■サンプル数: 調査対象885自治体 ■調査方法: 電話アンケート

現在、庁内DX推進のための人材育成を行っていますか?



2024年度DX人材育成の予算確保について

調査概要: 上調査と同じ
 ■サンプル数: 調査対象267自治体 (人材育成を行っている回答した自治体のうち、本設問への回答自治体)



DX人材育成に立ちはだかる「予算確保と人手不足」の壁

一方で、自治体がDX人材育成を推進する過程には様々な壁が存在しています。ベネッセの調査では、人材育成を実施している自治体のうち、79%が「DX研修の予算がない」と回答しました。外部研修に予算を割けない自治体や、無料の研修・OJT・内製研修などで対応している事例も多くあります。しかし、AIやデジタルの変化が激しい今の時代、内製研修だけではトレンドのキャッチアップができない可能性もあり、研修の有用性や業務への活用においては課題が残ります。

また、アンケートで「人材育成を実施しない」と回答した自治体の声も集めたところ、「人手不足により人材育成に工数をかけることが困難」「人材育成計画の立案が難しく、どの研修に参加すればよいかわからない」といった意見が聞かれました。このように予算の不足や人手不足といった理由により、人材育成に対する取り組みの遅れや内容の差につながっている現状が浮き彫りとなりました。

総務省が示す、都道府県主導の「研修の広域化」とは

先述の総務省の指針では、自治体の人材育成を推進するためには「研修の広域化」が重要であると示されています。広域化の実現においては、自治体間の協力と情報共有が欠かせません。各都道府県下の自治体で効率的な人材育成を行ううえでは、都道府県がリード役となって市町村を含めた広い範囲

で研修を実施することが求められます。これにより、限られた予算とリソースを有効活用した人材育成が実現します。自治体同士が協力し合うことで、地域全体に学びの相乗効果が生まれることも期待できるでしょう。

自治体DX人材育成の未来: 共同調達による育成促進

都道府県全域でDX人材育成を実施するため、ベネッセではUdemy Business (以下、Udemy) の共同調達をご提案しています。共同調達とは、都道府県が主幹自治体となり、地域内の市区町村のUdemy学習者IDを取りまとめ一括で契約することで、ボリュームディスカウントを適用したライセンス単価でUdemyが学び放題になる仕組みです。

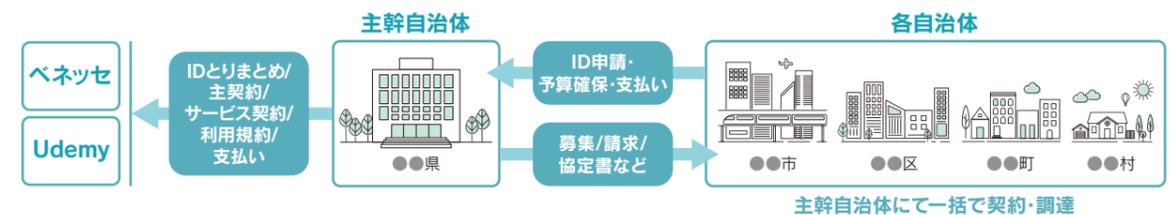
共同調達のメリットはコスト削減だけに留まりません。各自治体がUdemyという同一のツールを使うと、人材育成ノウハウの共有や学びの共通言語化を促すことにもつながります。都道府県全域で学びのネットワークを構築できれば、DX推進やリスクリングの機運が広く醸成され、地域全体の学びを加速させる効果も期待できます。人材育成や学びの領域においてこそ、学習者同士の共通言語やネットワークを構築することが重要です。

実際に2024年度から神奈川県ではUdemyの共同調達を実施しており、次のページにて神奈川県の事例をご紹介します。

共同調達におけるメリット

- 各自治体の取り組みやノウハウを共有することで**地域全体の人材育成の底上げ**が可能になる
- 地域全体でDX推進やリスクリングに取り組むんだという**機運醸成**につながる
- ID数のとりまとめを実施し**スケールメリット**を出すことで**調達コストの削減**につながる

● Udemy Businessにおける共同調達実施の基本パターン 主幹自治体が一括で契約・調達し、各自治体がサービス利用申込みのみする方法



NEWS 「地域全体で進める庁内DX人材育成セミナー」を開催しました!

2024年6月、自治体DXを進めるうえでの課題や解決策について情報共有を行う「地域全体で進める庁内DX人材育成セミナー」を開催しました。都道府県を対象に実施し、26自治体にご参加いただきました。全国で多くの自治体がDX人材の育成に取り組む中、研修カリキュラムの組み立て・効果の検証・人事部門との連携などで課題を抱える都道府県はまだまだ多いのが実情です。セミナーでは共同調達により市区町村と人材育成の連携を始めた先進事例の紹介など、活発な議論と情報共有がなされました。



共同調達で加速する県内のデジタル人材育成 ～神奈川県の事例～

神奈川県では、2023年度からUdemy Business(以下、Udemy)を導入し、庁内のデジタル人材を育成しています。2024年度からは、Udemyについて県内市町との共同調達を実施し、利用する市町と一体でデジタル人材育成を開始しました。県では、育成対象の職員を2つの区分に分類し、それぞれのレベルに合わせた独自のカリキュラムを実施しています。県総務局デジタル戦略本部室の須藤氏に、デジタル人材育成の取り組みを始めた背景と課題、今後の展望について伺いました。



神奈川県
総務局
デジタル戦略本部室
須藤 健介さん
2007年入庁。
県税徴収部門、県内市町派遣、総務省派遣等を経て2022年より現職。

デジタル人材育成方針の策定と対象職員

神奈川県では、2022年3月に「神奈川県デジタル人材育成方針」を策定しました。その中で以下の職員を育成対象として定め、研修を実施しています。

- ① キャリア選択型人事制度における職務選択において「情報・データ活用」分野を選択している職員
- ② コンピュータ、ネットワークおよび情報システムの整備・開発・運用を担当する職員

- ③ ICTやデータを利活用した業務改善やDXを担当する職員
 - ④ ①～③を目指す職員
- 日々進化するデジタル技術を活用して、業務効率化や県民サービスの向上を実現するために、神奈川県のDXに関する取り組みを牽引・推進する人材の育成を目的としています。

神奈川県が育成をめざす「2種類のデジタル人材」

さらに、対象職員の区分ごとにデジタル人材を下記の2種類に分類し、それぞれ職場で期待する役割や到達すべきレベルを定めています。

	役割	到達すべきレベル・目標	対象職員の区分
ICT系デジタル人材	専門的な知識で各所属をサポートする	基本情報技術者試験と同等の知識	① および ②
事業系デジタル人材	業務の効率化や改善を推進	ITパスポート試験と同等の知識	③ および ④

2023年度からはUdemyを導入した研修を開始し、研修カリキュラムを設定しました。「ICT系デジタル人材」は基本情報技術者試験の対策講座、「事業系デジタル人材」はITパスポート試験の対策講座を必修として設定しつつ、共通の推奨講座として業務フローを可視化できる講座や、業務効率化の意識醸成につながる講座、要求事項を仕様に落とし込むためのノウハウが学べる講座も設定しています。

● 2024年度ラーニングパス(抜粋)		
講座名	目的	
ICT系必修	「基本情報技術者試験 最速合格講座」	基本情報技術者試験合格と同等のレベルの知識を取得する
事業系必修	たった10時間で社会人に必要なIT基礎知識が全て身につく!	ITパスポート試験合格と同等のレベルの知識を取得する
共通(推奨)	手を動かして学ぶプロセス改革!	担当業務のフローを理解する
	DXの取り組み方と心構え【自治体職員対象】	業務改善や効率化に対する意識を醸成する
	システムを作らせる技術(要求事項編)	要求事項を仕様に正確に落とし込む

「業務改善とデジタル技術をひとつなぎにできる人材」を育てたい

こうしたカリキュラムを元にデジタル人材を育成してきましたが、研修を進めていくにあたり、いくつかの課題が見つかりました。

- 1.目標値の設定**
人材の到達レベル及び講義内容をそれぞれ「ITパスポート試験」「基本情報技術者試験」合格レベルとしているが、資格取得までは求めておらず、目標設定・効果測定が難しい
- 2.庁内への浸透**
デジタルへの苦手意識がある職員が依然として多く、「研修受講後にどのように業務へ活かすのか」という道筋が明確でない

3.「デジタル人材」の定義
行政職員としての「デジタル人材」に求めるスキルをしっかりと定義し、庁内にも共通認識として浸透させる必要がある

神奈川県では、まずは基礎の底上げとして業務改善意識の醸成から取り組んでいます。その次の段階として、DXの推進やデジタル技術について学び、業務活用の具体的な手段へとつなげる「二段階での育成」が重要だと考えます。この流れが定着すれば、庁内のデジタル人材の育成に拍車がかかるのではと期待しています。

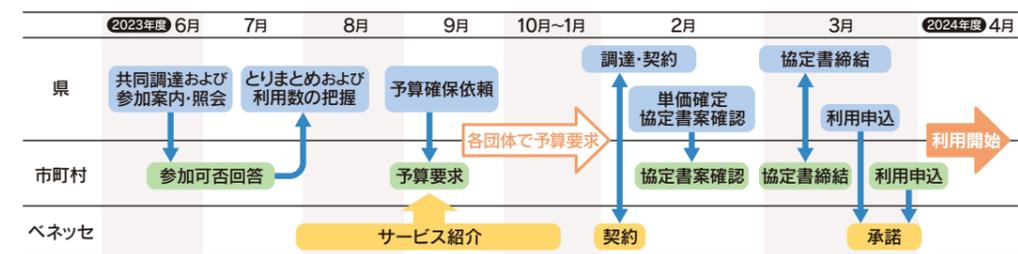
Udemy共同調達を活用した神奈川県全域のデジタル人材育成

2024年度からは県内市町村に呼びかけ、Udemyの共同調達を開始しました。これまでも庁内で使用するITツールなどの共同調達や共同利用を実施してきましたが、人材育成においては初めて実施するものです。Udemyの共同調達に至った背景としては、一つ目に総務省が示す「自治体DX推進計画」や「自治体DX推進手順書」を元に、県として市町村のデジタル化を支援する必要がありました。二つ目に、システムの標準化や行政手続きのオンライン化等を進めるにあたっては、デジタル人材の育成と確保が不可欠なことです。市町村と共同開催する県市町村デジ

タル推進会議を通してそれらの課題について対話を重ねる中で、多くの自治体がデジタル人材育成にかかるコスト負担や事務負担で悩んでいる現状を知りました。

そこで、神奈川県が先頭に立ってUdemyを共同調達することにより、市町村の負担軽減を図りました。2024年度参加団体の利用者数は390名で、県の利用者数と合わせると1,000人を超える人数となります。各団体からは「単独ではできない取り組みのため、県と一緒に進められて良かった」「コスト削減できた」といった声が寄せられています。

● 導入スケジュール (2024年度分共同調達)



共同調達を通じて神奈川県が達成したい「DXの未来」

市町村では1人の職員が抱える業務が多く、例えば、システムの開発・運用、DX推進にデジタル人材育成も加わるなど、負担が大きくなっています。共同調達においては、独自に調達するよりも費用が少なくなるだけでなく、入札や契約などの事務負担も軽減できるというメリットもあります。また、この度の共同調達では意見交換の場や、研修カリキュラム

の横展開など参加団体の情報共有できる体制をベネッセと共に整えました。今後は、参加団体を対象とした定期的な情報交換の場も利用しながら、デジタル人材の育成をさらに進めていきたいと考えています。この取り組みの輪が広がり、共同調達の参加団体が増え、神奈川県内の行政のDX推進がますます広がることを期待します。

県内企業のリスキングを推進 ～国の助成金を活用した企業主体のリスキングを支援～

群馬県では、2024年度より「群馬県DX人材リスキング推進事業」を実施し、県内中小企業を主な対象に、企業主体のリスキングを支援しています。群馬県の産業分野の基本計画である『群馬県産業振興基本計画』の中でも主要施策の一つであり、国の助成金である「人材開発支援助成金」を活用する事業としても注目されています。事業の概要や今後の展望についてお話を伺いました。



群馬県 産業経済部
労働政策課
人材活躍支援室
リスキング推進係
おがしわ みつひろ
小柏 光広さん
2012年入庁。観光政策、気候変動対策等を担当し、2022年4月より現職。

産業構造の転換と人的資本投資を掲げ、企業主体のリスキングを支援する

産業構造が大きな転換期を迎え、AIやIoTなどデジタル技術が急速に進化する中、技術の進化に対応し、持続的な成長、ひいては群馬県産業の更なる発展につなげるためには、デジタル人材の育成が必要です。群馬県では、2024年度より施行した産業分野の基本計画となる『群馬県産業振興基本計画』の基本方針の一つに「人的資本への投資やリスキング」を掲げ、企業主体のリスキングを推進しています。

将来的にはDXを進め、生産性向上を図りたいと考えている企業でも、まだまだ社内の人材育成よりも、現在の業務遂行や日々の売上向上に注力せざるを得ないというのが現状です。

過去にDXの取り組みに関する調査をしたところ、「DXを担当する人手が足りない」、「どういった人材が必要かわからない」という課題を持っている企業が数多く見られました。こうした課題を解決するため、本事業を立ち上げました。

企業主体のリスキング事例を創出し、その取り組みの輪を広げる

本事業の検討にあたって、リスキングに取り組む企業の先進事例や他の自治体の取り組みも参考にしたところ、リスキングによる人材育成は、経営戦略にしっかりと位置づけて、企業が主体的に取り組んでいくことが重要だとわかりました。

そこで、「企業が主体的に従業員に対してリスキングを実施している」状態を目指す姿として掲げ、企業主体のリスキングの成功事例を創出し、その成功事例を横展開することで、県内企業への浸透・拡大を図ることを目的としました。

本事業では、従業員が現在保有しているスキルを可視化し、企業が目指す姿と現在のギャップを明確にするため、「DXスキル診断」を実施します。その診断結果をもとに、従業員一人ひとりに合わせた学習計画書を作成します。スキル診断後の「DX講習」に

おいて、オンライン学習サービスのUdemy Business(以下Udemy)を活用します。参加企業の業種・業態や受講者のレベル、興味・関心によって学びたいスキルはさまざまですが、Udemyであれば数多くのジャンルの講座が充実しており、従業員の多様なニーズに対応できるため、本事業の学習コンテンツとして採用しました。

Udemyによる学習と合わせて、DXスキル習得のための実践講習となるオンライン集合研修(Business Online Campus)を実施します。また、プログラム受講期間中は「ラーニングパートナー」が各受講者を伴走支援し、学習進捗をサポートする仕組みがあるのもポイントです。DX講習の修了後は、参加企業及び従業員に対して、リスキングの効果検証と今後の取り組みに向けたアドバイスを実施し、学習効果の振り返りや取り組み報告の場も設けています。

時期	2024年7月～8月	2024年9月～2025年1月		2025年3月
施策	DXスキル診断	オンライン学習 Udemy business [®]	学びの伴走者 (ラーニングパートナー) 無料 県の予算	オンライン集合研修 BUSINESS ONLINE CAMPUS 有料 人材開発支援助成金の活用
費用	無料 県の予算	無料 県の予算	無料 県の予算	無料 県の予算

国の助成金で企業の自主的なリスキングを後押しへ

国の助成金活用を事業スキームに取り入れていることも大きな特長です。経営環境が厳しい中、従業員の教育研修になかなか費用を割けない企業も数多くあります。本事業では、厚生労働省の『人材開発支援助成金(事業展開等リスキング支援コース)』を活用し、企業が助成金などの公的支援を上手く活用し、リスキングに取り組めるよう工夫しています。

本来、リスキングは従業員教育の一環であるため、企業が自主的に取り組むべきものです。しかしながら、予算的な問題で、はじめの一步が踏み出せない企業を支援するのも行政の役目だと考えています。そこで、国の助成金を活用することで、リスキングに取り組む企業の費用負担を軽減することにしました。具体的には「DX講習」といった学びの部分に関しては国の助成

金活用を促進し、「DXスキル診断」や「学習の伴走支援」については県の予算で実施する仕組みとしています。

また、今回の助成金活用のノウハウを事例として横展開できれば、今後、助成金をはじめ、企業のリスキングを支援する様々な公的支援を自主的に活用する企業も増えてくるのではないかと考えています。助成金活用のサポートを通して、本事業のテーマでもある「企業が主体的に従業員に対するリスキングを実践する」状態を目指していきたいです。

なお、本事業の実施にあたっては、群馬労働局と打合せを重ね、県主催の説明会に、群馬労働局の助成金担当者を派遣いただくなど、連携体制を構築することができています。

人材開発支援助成金(事業展開等リスキング支援コース)

① 助成率・助成限度額

経費助成率	賃金助成額 (1人1時間あたり)	1事業所1年度あたりの助成限度額
中小企業 75% 大企業 60%	中小企業 960円 大企業 480円	1億円

② 受講者1人あたりの経費助成限度額

10時間以上 100時間未満	100時間以上 200時間未満	200時間以上
中小企業 30万円 大企業 20万円	中小企業 40万円 大企業 25万円	中小企業 50万円 大企業 30万円

【出典/参考】：「人材開発支援助成金(事業展開等リスキング支援コース)のご案内(詳細版)」(厚生労働省)(2024年8月26日現在)※各助成金申請が受理されることを群馬県やベネッセコーポレーションが保証しているものではありません。

今回の事業を成功事例として他の企業に展開したい

参加企業が、本事業で学んだ内容をしっかりと業務に生かし、自社の課題解決につなげ、「リスキングに取り組んでよかった」、「実際に成果として現れた」という成功体験を獲得することを期待しています。そのためにも、我々がきめ細かく・丁寧な支援をしていかなければならないと考えています。

また、本事業の最も重要な目的は、参加企業の支援だけに留めず、この企業の取り組み事例を他の県内企業に横展開すること

で、県内に企業主体のリスキングの浸透・拡大につなげることです。そのためにも、参加企業がリスキングの成功事例を作り、他の企業がリスキングに取り組む際の参考にすることができて、はじめて事業として目標を達成したと考えています。

県内企業の生産性や付加価値が向上し、その結果、県民所得や県民の幸福度向上にも繋がっていく姿を目指し、その実現に貢献していきたいと思ひます。